

宮城県の平成23年度財務諸表について

平成25年3月
財政課

1 趣旨

本県では、主に次に掲げる目的を踏まえて平成19年度決算に基づく財務諸表から新地方公会計制度に即した作成・公表を行っており、今般、平成23年度決算に基づく普通会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しました。

- ① 県民の皆様により分かりやすい財務情報をお知らせする一助とする
- ② 長期かつ総合的に財務情報を把握し、より一層のコスト意識を持って行財政運営を行う

※ 平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、公会計整備の推進に取り組むよう明記されたことを踏まえ、作成したものです。

2 財務諸表の構成

(1) 財務諸表は国の「新地方公会計制度実務研究報告書」(平成19年10月)の「総務省方式改訂モデル」を基本として次の4表により構成されます。

① 貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)の規模と、その資産形成がどのような財源(負債・純資産)で賄われているかを対照表示したものです。
② 行政コスト計算書	1年間の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費(行政コスト)と、その行政サービスの対価として得られた財源(使用料や手数料など)を表したものです。
③ 純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因でどの程度増減したかを表したものです。
④ 資金収支計算書	1年間の歳計現金の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分し、現金の流れを表したものです。 ・経常的収支の部…経常的な行政活動による資金収支 ・公共資産整備収支の部…公共資産の整備による資金収支 ・投資・財務的収支の部…投資活動や地方債の償還等による資金収支

(2) 普通会計ベースの財務諸表に加え、公営企業会計や第三セクター等を含めた連結ベースの財務諸表を作成しています。

※ 連結の対象となる外郭団体等(28会計・団体で前年度比1団体減)

- ① 水道用水供給事業会計など公営企業3会計
- ② 港湾整備事業特別会計など準公営企業会計3会計
- ③ 地方独立行政法人宮城県立病院機構、宮城県土地開発公社、
社会福祉法人宮城県社会福祉協議会、仙台空港鉄道株式会社など22団体

3 資産評価の状況

貸借対照表上の公共資産について段階的に固定資産台帳の整備を進めています。

資産区分		評価年度					例
		H19年度決算	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算	
売却可能資産	土地	○	→	→	→	→	普通財産
	建物・構築物	○	→	→	→	→	
有形固定資産 事業用資産	土地		○	→	→	→	庁舎、公営住宅、学校等
	建物・構築物					○	
有形固定資産 インフラ資産	土地			○	→	→	道路、公園等
	建物・構築物						
物品等							車両、機械器具、立木竹等

- ※
- ・売却可能資産に係る土地・建物（H19年度決算～）
 - ・事業用資産に係る土地（H20年度決算～）
 - ・インフラ資産に係る土地（H21年度決算～）
 - ・事業用資産に係る建物・構築物（H23年度決算～）

4 平成23年度普通会計貸借対照表

(単位:億円)

【資産の部】	
1. 公共資産	28,079
(1)有形固定資産	27,686
(2)売却可能資産	393
2. 投資等	5,699
(1)投資及び出資金	1,344
(2)貸付金	888
(3)基金等	3,417
(4)長期延滞債権	82
(5)回収不能見込額	△ 32
3. 流動資産	2,388
(1)現金預金	2,374
(2)未収金	14
資産合計	36,166
【負債の部】	
1. 固定負債	17,863
(1)地方債	15,036
(2)長期未払金	0
(3)退職手当引当金	2,597
(4)損失補償等引当金	230
2. 流動負債	1,275
(1)翌年度償還予定地方債	862
(2)短期借入金	0
(3)未払金	0
(4)翌年度支払予定退職手当	256
(5)賞与引当金	157
(6)他会計借入金	0
負債合計	19,138
【純資産の部】	
純資産合計	17,028
負債及び純資産合計	36,166

※端数処理のため積み上げと計の一致しない場合がある
以下の全ての表においても同様

資産の部 (具が現在保有している財産)

有形固定資産(建物は減価償却後の価格)
: 県庁舎, 道路など公共用に使用するための県有資産
売却可能資産 : 未使用の土地・宿舍などを時価評価額で計上

投資及び出資金
: 保有有価証券や第三セクターなどへの出資金
貸付金
: 被災中小企業や第三セクターなどへの貸付金, 災害援護資金など
基金等
: 緊急雇用創出事業臨時特例基金, 東日本大震災復興基金など
長期延滞債権
: 納付期限から1年以上経過してなお納付されていない県税などの額
回収不能見込額
: 返還免除や不納欠損となった貸付金や長期延滞債権の額

現金預金
: 歳計現金及び財政調整基金, 県債管理基金の額
未収金
: 年度中の歳入として測定したが年度末までに収入がない県税などの額

負債の部 (資産の財源のうち将来世代の負担となる額)

地方債
: 2年後以降に償還すべき地方債の残高(翌年度償還分は「流動負債」へ)
長期未払金
: 物件の引渡しの完了や債務負担額の確定により法的に確定した未支払い債務のうち2年後以降に支払うべき分の額(翌年度支払い分は「流動負債」へ)
退職手当引当金
: 年度末で全職員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当総額から, 翌年度支払予定退職手当を除いた額
損失補償等引当金
: 第三セクターなどの損失補償が生じた場合の将来負担額

翌年度償還予定地方債 : 翌年度に償還すべき地方債の残高
未払金
: 物件の引渡しの完了や債務負担額の確定により法的に確定した未支払い債務のうち翌年度に支払うべき分の額
翌年度支払予定退職手当 : 翌年度に支払うべき退職手当の額
賞与引当金 : 翌年度に支払うべき賞与の額

純資産の部 (資産の財源のうち過去・現在の世代及び国の負担)

公共資産の整備に用いた国からの補助金や、用途の特定されていない財源など

(1)貸借対照表の対前年度比較

(単位:億円)

	【資産の部】				【負債の部】		
	H22	H23	増減		H22	H23	増減
1. 公共資産	27,288	28,079	791	1. 固定負債	17,623	17,863	240
(1)有形固定資産	26,924	27,686	762	(1)地方債	14,370	15,036	666
(2)売却可能資産	364	393	29	(2)長期未払金	471	0	△ 471
2. 投資等	2,881	5,699	2,818	(3)退職手当引当金	2,607	2,597	△ 10
(1)投資及び出資金	1,321	1,344	23	(4)損失補償等引当金	175	230	55
(2)貸付金	603	888	285	2. 流動負債	1,428	1,275	△ 153
(3)基金等	905	3,417	2,512	(1)翌年度償還予定地方債	889	862	△ 27
(4)長期延滞債権	80	82	2	(2)短期借入金	0	0	0
(5)回収不能見込額	△ 28	△ 32	△ 4	(3)未払金	148	0	△ 148
3. 流動資産	1,054	2,388	1,334	(4)翌年度支払予定退職手当	234	256	22
(1)現金預金	1,030	2,374	1,344	(5)賞与引当金	157	157	0
(2)未収金	24	14	△ 10	(6)他会計借入金	0	0	0
資産合計	31,223	36,166	4,943	負債合計	19,051	19,138	87
				【純資産の部】			
				純資産合計	12,172	17,028	4,856
				負債及び純資産合計	31,223	36,166	4,943

- 平成23年度末の「資産」は、対前年度比で約4,900億円増加して約3兆6,200億円となっており、「投資等」における「基金等」の増加と「流動資産」における「現金預金」の増加が主な要因と考えられます。

「基金等」は、緊急雇用創出事業臨時特例基金や東日本大震災復興基金などへの積立てにより、約2,500億円増加しており、「現金預金」は歳計現金の増加などにより、約1,300億円増加しています。

また、東日本大震災により滅失し、あるいは復旧を断念することが決定された、道路・学校などの「公共資産」の総額は34億円で、前年度調査時点から約10億円増加しています。

- 「負債」は、前年度からほぼ横ばいの約1兆9,100億円となっています。これは、「固定負債」における「地方債」の増加を、同「長期未払金」及び「流動負債」における「未払金」の減少がほぼ相殺したことが主な要因と考えられます。

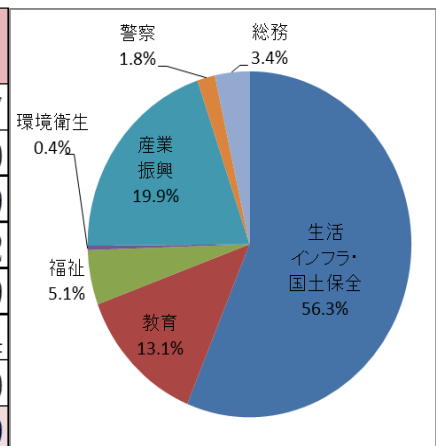
「地方債」は、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の残高の増加などにより、約700億円増加しています。

- 「純資産」は、東日本大震災からの復旧・復興に対応するための国からの補助金や震災復興特別交付税の交付などにより、対前年度比で約4,900億円増加して約1兆7,000億円となっています。

(2)有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H22		H23		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,572,486	58.4%	1,558,349	56.3%	△ 14,137
教育	367,159	13.6%	361,789	13.1%	△ 5,370
福祉	21,788	0.8%	141,387	5.1%	119,599
環境衛生	10,108	0.4%	11,110	0.4%	1,002
産業振興	580,233	21.6%	551,604	19.9%	△ 28,629
警察	47,759	1.8%	49,013	1.8%	1,254
総務	92,870	3.4%	95,290	3.4%	2,420
有形固定資産合計	2,692,403	100.0%	2,768,542	100.0%	76,139



- 本県では、これまで道路や河川などの生活インフラ・国土保全資産整備に重点を置いてきたほか、農地及び漁港整備などの産業振興資産整備に力を注いできたものといえます。

- 平成23年度には、生活インフラ資産や産業振興資産の構成比が減少し、福祉資産の構成比が増加しています。これは、道路・公営住宅・漁港などの生活インフラ・国土保全資産が東日本大震災により被害を受ける一方で、応急仮設住宅の建設などにより福祉資産が増加したことによるものと考えられます。

5 平成23年度普通会計行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の対前年度比較

(単位: 億円)

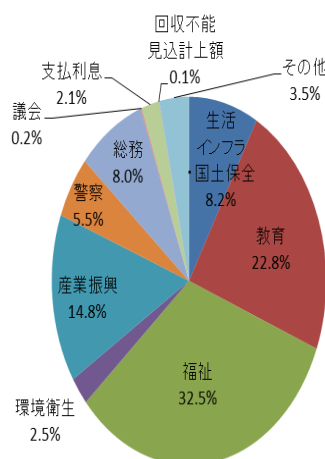
	H22		H23		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】 a	6,555	100.0%	9,705	100.0%	3,150
1. 人にかかるコスト	2,617	39.9%	2,724	28.1%	107
(1) 人件費	2,250	34.3%	2,322	23.9%	72
(2) 退職手当引当金繰入等	210	3.2%	245	2.5%	35
(3) 賞与引当金繰入額	157	2.4%	157	1.6%	0
2. 物にかかるコスト	1,430	21.8%	2,293	23.6%	863
(1) 物件費	257	3.9%	1,136	11.7%	879
(2) 維持補修費	27	0.4%	17	0.2%	△ 10
(3) 減価償却費	1,146	17.5%	1,140	11.7%	△ 6
3. 移転支出的なコスト	2,247	34.3%	4,482	46.2%	2,235
(1) 社会保障給付	186	2.8%	187	1.9%	1
(2) 補助金等	1,608	24.5%	3,757	38.7%	2,149
(3) 他会計等への支出額	70	1.2%	91	0.9%	21
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	383	5.8%	447	4.6%	64
4. その他のコスト	261	4.0%	206	2.1%	△ 55
(1) 支払利息	206	3.1%	200	2.1%	△ 6
(2) 回収不能見込計上額	10	0.2%	6	0.1%	△ 4
(3) その他行政コスト	45	0.7%	0	0.0%	△ 45
【経常収益】 b	240	100.0%	441	100.0%	201
1. 使用料・手数料	98	40.8%	94	21.3%	△ 4
2. 分担金・負担金・寄附金	142	59.2%	347	78.7%	205
b/a	3.7%		4.5%		
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	6,315		9,264		2,949

- 平成23年度において、宮城県が資産形成に結びつかない行政サービスに用いた「経常行政コスト」は、対前年度比で約3,200億円増加して約9,700億円となっており、「物にかかるコスト」における「物件費」や「移転支出的なコスト」における「補助金等」の増加が主な要因と考えられます。
- 「物件費」は、東日本大震災からの復旧・復興に対応するための応急救助費や災害等廃棄物処理費の計上により約900億円増加しており、「補助金等」は、市町村への応急救助費や復興基金交付金事業費などの支出の計上により約2,100億円増加しています。
- 行政サービスの対価として得られた受益者負担分の収益としての「経常収益」は、対前年度比で約200億円増加して約440億円となっており、国内外の企業や団体・個人の方からの寄附金などの計上が主な要因と考えられます。
- 以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、対前年度比で約2,900億円増加して約9,300億円となりました。この「純経常行政コスト」にあたる部分は、県税や地方交付税などの一般財源などで賄うこととなります。

(2) 行政目的別経常行政コスト

(単位: 百万円)

行政目的	H22		H23		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	73,705	11.2%	79,372	8.2%	5,667
教育	207,689	31.7%	221,574	22.8%	13,885
福祉	104,569	16.0%	315,769	32.5%	211,200
環境衛生	19,453	3.0%	23,999	2.5%	4,546
産業振興	101,995	15.7%	143,516	14.8%	41,521
警察	48,677	7.4%	53,060	5.5%	4,383
総務	37,444	5.7%	77,268	8.0%	39,824
議会	1,485	0.2%	1,654	0.2%	169
支払利息	20,626	3.1%	20,013	2.1%	△ 613
回収不能見込計上額	970	0.1%	562	0.1%	△ 408
その他	38,861	5.9%	33,696	3.5%	△ 5,165
経常行政コスト合計	655,474	100.0%	970,483	100.0%	315,009



- 平成22年度においては、経常行政コストのうち、人にかかるコストが多くを占める教育分野を中心に、福祉分野や産業振興分野などに主に財源を投入してきたと考えられます。
- 平成23年度には、福祉分野や総務分野の構成比が増加し、教育分野の構成比が減少しています。これは、東日本大震災からの復旧・復興に対応して、応急救助費などの支出により福祉分野にかかる経常行政コストが、復興基金交付金事業費の支出などにより総務分野にかかる経常行政コストが増加した一方で、人にかかるコストが多くを占めていた教育分野においては、他の分野ほどのコストの増加がみられなかったことによるものと考えられます。

6 平成23年度普通会計純資産変動計算書の概要

		(単位:億円)
H22年度末純資産		12,172
↓	・純経常行政コスト	△ 9,264
	・地方税	2,259
	・地方交付税	4,808
	・その他行政コスト充当財源	1,056
	・国庫補助金等受入	6,511
	・臨時損益	△ 931
	・その他	417
H23年度末純資産		17,028
↓	・国の負担	11,036
	・これまでの負担	19,140
	・その他の一般財源など	△ 10,049
	・資産評価差額	△ 3,099

- 平成23年度において、「純資産」は、約4,900億円増加して平成23年度末の純資産残高は約1兆7,000億円となりました。
- これは、主に東日本大震災からの復旧・復興に対応するための国からの補助金や震災復興特別交付税の交付によるものです。
- このため、平成23年度末の純資産においては、国の負担分やこれまでの負担分が大きく増加しています。

7 平成23年度普通会計資金収支計算書の概要

		(単位:億円)
経常的収支の部		4,173
支出		8,974
	人件費	2,686
	物件費	1,136
	補助金等	3,757
	など	
収入		13,147
	地方税	2,265
	地方交付税	4,808
	国庫補助金等	2,760
	地方債	792
	など	
公共資産整備収支の部		△ 571
支出		2,455
収入		1,884
	国庫補助金等	1,273
	地方債	385
	など	
投資・財務的収支の部		△ 2,305
支出		6,610
	貸付金	1,611
	基金積立金	3,968
	地方債償還額	821
	など	
収入		4,305
	国庫補助金等	2,479
	貸付金回収額	1,361
	など	
当年度歳計現金増減額		1,297
期首歳計現金残高		389
期末歳計現金残高		1,686

- 経常的な行政活動にかかる資金の動きを計上する「経常的収支の部」は、東日本大震災からの復旧・復興に対応するための国からの補助金や震災復興特別交付税の交付などにより収入が大幅に増加し、収支で約4,200億円の黒字となっております。
- 公共資産の整備にかかる資金の動きを計上する「公共資産整備収支の部」は、収支で約600億円の赤字となっております。
- 貸付金、基金の積立て、地方債の発行・償還など財政活動にかかる資金の動きを計上する「投資・財務的収支の部」は、収支で約2,300億円の赤字となっております。
- 以上の結果、平成23年度において、宮城県の歳計現金は約1,300億円増加して平成23年度末の歳計現金の残高は約1,700億円となりました。

8 平成23年度連結貸借対照表

(単位:億円)

【資産の部】					
	普通会計	構成比	連結	構成比	差引
1. 公共資産	28,079	77.6%	35,816	82.6%	7,737
(1)有形固定資産	27,686	76.6%	34,595	79.8%	6,909
(2)無形固定資産		0.0%	823	1.9%	823
(3)売却可能資産	393	1.1%	398	0.9%	5
2. 投資等	5,699	15.8%	4,292	9.9%	△ 1,407
(1)投資及び出資金	1,344	3.7%	139	0.3%	△ 1,205
(2)貸付金	888	2.5%	257	0.6%	△ 631
(3)基金等	3,417	9.4%	3,789	8.7%	372
(4)長期延滞債権	82	0.2%	82	0.2%	0
(5)その他		0.0%	57	0.1%	57
(6)回収不能見込額	△ 32	-0.1%	△ 32	-0.1%	0
3. 流動資産	2,388	6.6%	3,245	7.5%	857
(1)資金(※)	1,686	4.7%	2,121	4.9%	435
(2)未収金	20	0.1%	74	0.2%	54
(3)販売用不動産		0.0%	279	0.6%	279
(4)その他	688	1.9%	780	1.8%	92
(5)回収不能見込額	△ 6	0.0%	△ 9	0.0%	△ 3
4. 繰延勘定		0.0%	0	0.0%	0
資産合計	36,166	100.0%	43,353	100.0%	7,187

(※)連結会計と計上をそろえるため、普通会計の「資金」には「歳計現金」のみ計上

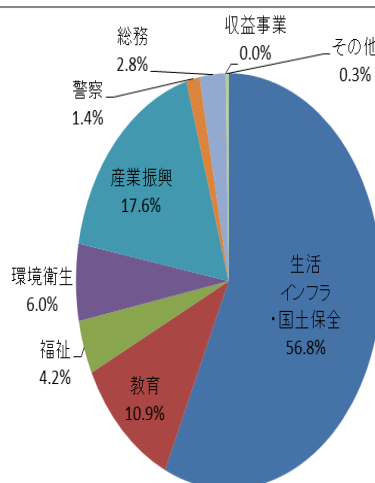
(単位:億円)

【負債の部】					
	普通会計	構成比	連結	構成比	差引
1. 固定負債	17,863	49.4%	19,611	45.2%	1,748
(1)地方公共団体	15,036	41.6%	16,459	38.0%	1,423
(2)関係団体		0.0%	227	0.5%	227
(3)長期未払金	0	0.0%	2	0.0%	2
(4)引当金	2,827	7.8%	2,871	6.6%	44
(5)その他		0.0%	52	0.1%	52
2. 流動負債	1,275	3.5%	1,829	4.2%	554
(1)翌年度償還予定額	862	2.4%	1,265	2.9%	403
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	0	0.0%	6	0.0%	6
(3)未払金	0	0.0%	48	0.1%	48
(4)翌年度支払予定退職手当	256	0.7%	256	0.6%	0
(5)賞与引当金	157	0.4%	164	0.4%	7
(6)他会計借入金	0	0.0%		0.0%	0
(7)その他		0.0%	90	0.2%	90
負債合計	19,138	52.9%	21,440	49.5%	2,302
【純資産の部】					
純資産合計	17,028	47.1%	21,913	50.5%	4,885
負債及び純資産合計	36,166	100.0%	43,353	100.0%	7,187

(2)有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H22		H23		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,977,430	58.3%	1,966,430	56.8%	△ 11,000
教育	383,489	11.3%	377,331	10.9%	△ 6,158
福祉	24,702	0.7%	144,318	4.2%	119,616
環境衛生	215,379	6.4%	206,948	6.0%	△ 8,431
産業振興	638,629	18.8%	609,701	17.6%	△ 28,928
警察	47,759	1.4%	49,013	1.4%	1,254
総務	92,870	2.7%	95,291	2.8%	2,421
収益事業	0	0.0%	0	0.0%	0
その他	10,709	0.3%	10,464	0.3%	△ 245
有形固定資産合計	3,390,967	100.0%	3,459,496	100.0%	68,529



- 県立病院や広域水道などが連結対象となるため、普通会計貸借対照表と比べ、環境衛生分野の構成比が高くなっています。
- 福祉分野や総務分野における対前年度比での増加は、普通会計における増加によるものですが、普通会計を除いた場合においては、生活インフラ・国土保全分野で増加している一方、教育分野では減少がみられます。

9 平成23年度連結行政コスト計算書

(単位:億円)

	普通会計		連結		差引
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】 a	9,705	100.0%	10,453	100.0%	748
1. 人にかかるコスト	2,724	28.1%	2,915	27.9%	191
(1) 人件費	2,322	23.9%	2,501	23.9%	179
(2) 退職手当引当金繰入等	245	2.5%	254	2.4%	9
(3) 賞与引当金繰入額	157	1.6%	160	1.5%	3
2. 物にかかるコスト	2,293	23.6%	2,644	25.3%	351
(1) 物件費	1,136	11.7%	1,291	12.3%	155
(2) 維持補修費	17	0.2%	36	0.3%	19
(3) 減価償却費	1,140	11.7%	1,317	12.6%	177
3. 移転支的コスト	4,482	46.2%	4,341	41.5%	▲ 141
(1) 社会保障給付	187	1.9%	166	1.6%	▲ 21
(2) 補助金等	3,757	38.7%	3,728	35.7%	▲ 29
(3) 他会計等への支出額	91	0.9%	0	0.0%	▲ 91
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	447	4.6%	447	4.3%	0
4. その他のコスト	206	2.1%	553	5.3%	347
(1) 支払利息	200	2.1%	250	2.4%	50
(2) 回収不能見込計上額	6	0.1%	7	0.1%	1
(3) その他行政コスト	0	0.0%	296	2.8%	296
【経常収益】 b	441	100.0%	1,184	100.0%	743
1. 使用料・手数料	94	21.3%	95	8.0%	1
2. 分担金・負担金・寄附金	347	78.7%	367	31.0%	20
3. 保険料			0	0.0%	0
4. 事業収益			525	44.3%	525
5. その他特定行政サービス収入			197	16.6%	197
b/a		4.5%	11.3%		
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	9,264		9,269		5

(1) 行政コスト計算書の対前年度比較

(単位:億円)

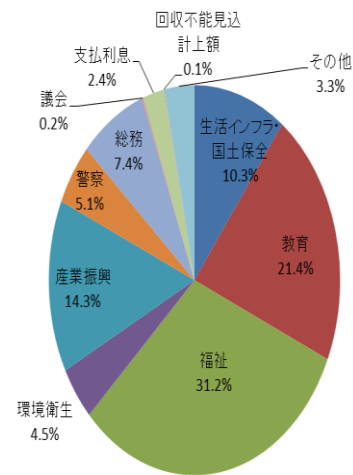
	H22		H23		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】 a	7,211	100.0%	10,453	100.0%	3,242
1. 人にかかるコスト	2,798	38.8%	2,915	27.9%	117
(1) 人件費	2,424	33.6%	2,501	23.9%	77
(2) 退職手当引当金繰入等	214	3.0%	254	2.4%	40
(3) 賞与引当金繰入額	160	2.2%	160	1.5%	0
2. 物にかかるコスト	1,783	24.7%	2,644	25.3%	861
(1) 物件費	425	5.9%	1,291	12.3%	866
(2) 維持補修費	44	0.6%	36	0.3%	△ 8
(3) 減価償却費	1,314	18.2%	1,317	12.6%	3
3. 移転支的コスト	2,133	29.6%	4,341	41.5%	2,208
(1) 社会保障給付	160	2.2%	166	1.6%	6
(2) 補助金等	1,590	22.1%	3,728	35.7%	2,138
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0.0%	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	383	5.3%	447	4.3%	64
4. その他のコスト	497	6.9%	553	5.3%	56
(1) 支払利息	265	3.7%	250	2.4%	△ 15
(2) 回収不能見込計上額	10	0.1%	7	0.1%	△ 3
(3) その他行政コスト	222	3.1%	296	2.8%	74
【経常収益】 b	898	100.0%	1,184	100.0%	286
1. 使用料・手数料	99	11.0%	95	8.0%	△ 4
2. 分担金・負担金・寄附金	162	18.0%	367	31.0%	205
3. 保険料	0	0.0%	0	0.0%	0
4. 事業収益	533	59.4%	525	44.3%	△ 8
5. その他特定行政サービス収入	104	11.6%	197	16.6%	93
b/a		12.5%	11.3%		
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	6,313		9,269		2,956

- 平成23年度において、「経常行政コスト」は、対前年度比で約3,200億円増加して約1兆500億円となっています。「物にかかるコスト」における「物件費」の増加と「移転支的的なコスト」における「補助金等」の増加が主な要因になっており、普通会計における増加による影響と考えられますが、普通会計を除いた場合においても、「その他の行政コスト」が約100億円増加しています。
- 「経常収益」は、対前年度比で約300億円増加して約1,200億円となっています。「使用料・手数料」や「分担金・負担金・寄附金」については、主に普通会計による影響と考えられますが、普通会計を除いた場合においても、「その他特定行政サービス収入」が約100億円増加しています。
- 以上の結果、「純経常行政コスト」は対前年度比で約3,000億円増加して約9,300億円となりました。「純経常行政コスト」は普通会計とほぼ同額となっていますが、これは、第三セクターなどの連結会計・団体においては主に受益者負担によりコストが賄われることとなっているため、普通会計を除いた場合には、受益者負担以外の一般財源などで賄うべき「純経常行政コスト」が少額となるためです。

(2) 行政目的別経常行政コスト

(単位:百万円)

行政目的	H22		H23		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	100,710	14.0%	107,364	10.3%	6,654
教育	209,750	29.1%	223,410	21.4%	13,660
福祉	106,647	14.8%	326,430	31.2%	219,783
環境衛生	40,013	5.5%	46,731	4.5%	6,718
産業振興	109,634	15.2%	149,420	14.3%	39,786
警察	48,677	6.8%	53,060	5.1%	4,383
総務	37,496	5.2%	77,318	7.4%	39,822
議会	1,485	0.2%	1,654	0.2%	169
支払利息	26,533	3.7%	25,017	2.4%	△1,516
回収不能見込計上額	1,008	0.1%	718	0.1%	△290
その他	39,156	5.4%	34,136	3.3%	△5,020
経常行政コスト合計	721,109	100.0%	1,045,258	100.0%	324,149



- 普通会計行政コスト計算書と比べて、県立病院や広域水道などが連結対象となる環境衛生分野や流域下水道や住宅供給公社が連結対象となる生活インフラ・国土保全分野の構成比が高くなっています。
- 福祉分野や総務分野における対前年度比での増加は、普通会計における増加によるものですが、普通会計を除いた場合においては、生活インフラ・国土保全分野や環境衛生分野で増加している一方、産業振興分野や支払利息では減少がみられます。

10 平成23年度連結純資産変動計算書の概要

		(単位: 億円)
H22年度末純資産		16,663
↓	・純経常行政コスト	△ 9,269
	・地方税	2,259
	・地方交付税	4,808
	・その他行政コスト充当財源	2,249
	・国庫補助金等受入	6,750
	・臨時損益	△ 932
	・その他	△ 615
H23年度末純資産		21,913
↓	・国の負担	12,874
	・これまでの負担	19,224
	・民間等からの出資金	479
	・その他の一般財源など	△ 7,578
	・資産評価差額	△ 3,086

- 平成23年度において、「純資産」は約5,300億円増加して平成23年度末の純資産残高は約2兆1,900億円となりました。
- 平成23年度末の純資産においては、普通会計における増加の影響を受け、国の負担分やこれまでの負担分が大きく増加しています。また、普通会計と比べると、国の負担分やその他一般財源などの増加が特に大きくなっています。

11 平成23年度連結資金収支計算書の概要

		(単位: 億円)
経常的収支の部		4,437
支出		9,478
	人件費	2,874
	物件費	1,343
	補助金等	3,710
	など	
収入		13,915
	地方税	2,265
	地方交付税	4,808
	国庫補助金等	2,786
	地方債	793
	など	
公共資産整備収支の部		△ 423
支出		2,601
収入		2,178
	国庫補助金等	1,406
	地方債	433
	など	
投資・財務的収支の部		△ 2,635
支出		7,071
	貸付金	1,471
	基金積立金	4,217
	地方債償還額	1,107
	など	
収入		4,436
	国庫補助金等	2,558
	貸付金回収額	1,343
	など	
当年度資金増減額		1,379
期首資金残高		742
期末資金残高		2,121

- 資金収支計算書の「経常的収支の部」は、普通会計と比べて黒字幅が約200億円増加して約4,400億円の黒字となっています。
- 「公共資産整備収支の部」は、普通会計と比べて赤字幅が150億円減少して約400億円の赤字となっております。
- 「投資・財務的収支の部」は、普通会計と比べて赤字幅が約300億円増加して約2,600億円の赤字となっております。
- 以上の結果、平成23年度において資金は約1,400億円増加して平成23年度末の資金残高は約2,100億円となっています。

12 分析指標などによる類似団体との比較

全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数である財政力指数が類似した他都道府県との間で、主な分析指標や1人あたりの財務諸表上の数値などの比較を行いました。

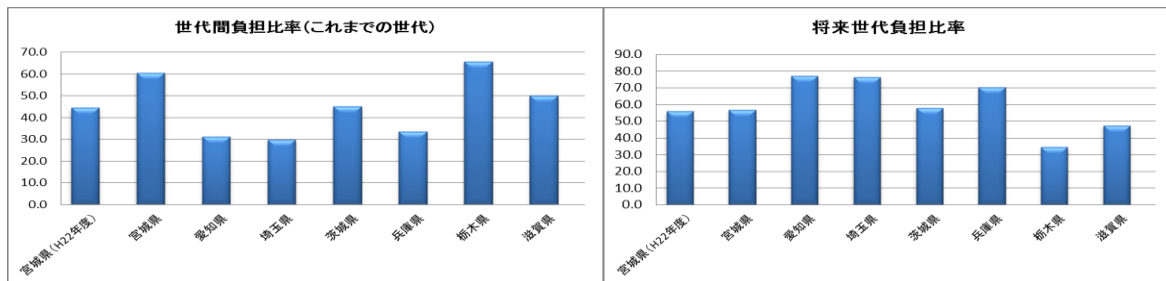
※財政力指数:普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値
 ※他団体における分析指標などは本県において簡易的に算出したものであり、当該団体において公表されているものと異なる場合があります。

(1)分析指標

	宮城県 (H22年度)	宮城県	愛知県	埼玉県	茨城県	兵庫県	栃木県	滋賀県	7団体単純平均
社会資本の世代間負担比率(これまでの世代) (純資産合計/公共資産合計)	44.6	60.6	31.3	29.8	45.1	33.5	65.8	50.1	45.2
将来世代負担比率 (地方債残高/公共資産合計)	55.9	56.6	77.1	76.3	58.0	70.1	34.4	47.4	60.0
受益者負担比率 (経常収益/経常行政コスト)	3.7	4.5	2.9	2.0	2.9	2.6	2.2	1.6	2.7
行政コスト対税込負担率 (純経常行政コスト/一般財源等)	110.5	63.3	118.7	119.9	102.4	108.9	99.6	111.6	103.5

- 「社会資本の世代間負担比率(これまでの世代)」や「将来世代負担比率」は、将来にわたって行政サービスの供給源となる「公共資産」がどの世代の負担によって形成されているかを示す指標で、数値が大きいほど当該世代による負担が大きいことを表します。

宮城県では、前年度と比べて「社会資本の世代間負担比率」が「将来世代負担比率」以上に増加しており、これは、主に東日本大震災からの復旧・復興に対応するために現在の世代や国の負担が増加したことによるものと考えられます。そのため、昨年においては他団体と同程度であった「社会資本の世代間負担比率」が他団体と比べて大きくなっています。

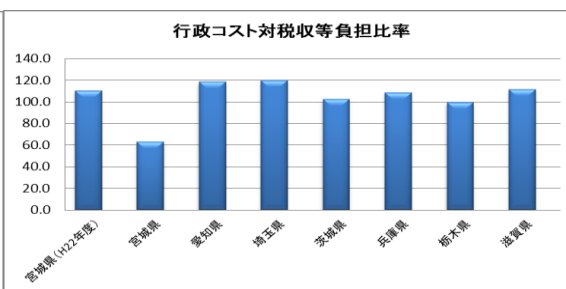
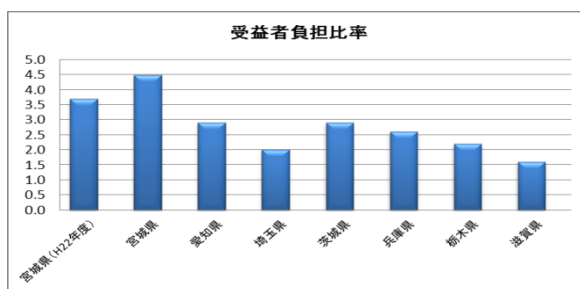


- 「受益者負担比率」は、経常行政コストのうちどれだけが受益者負担に相当する財源で賄われているかを示す指標で、数値が大きいほど経常的な行政サービスがより受益者の負担で賄われていることを表します。

宮城県の「受益者負担比率」は、前年度から上昇したものの、いまだ他団体と比べて同程度の水準にあるということが出来ます。

- 「行政コスト対税込負担率」は、受益者負担以外の一般財源などで賄うべき「純経常行政コスト」が、当該年度における地方税や地方交付税及び国からの補助金などの財源と比べてどれだけの大きさかを示す指標で、数値が100%を超えると、「純経常行政コスト」を当該年度における一般財源などでは賄いきれていないことを表します。

宮城県では、前年度と比べて「行政コスト対税込負担率」は減少しており、これは、主に東日本大震災からの復旧・復興に対応するための国からの補助金や震災復興特別交付税が交付されたことによるものと考えられます。そのため、昨年においては他団体と同程度であった「行政コスト対税込負担率」が他団体と比べて小さくなっています。



(2) 県民1人あたりの財務状況

(単位: 千円)					
資産 (現在保有している財産)			負債 (将来世代の負担)		
公共資産 (道路・学校など県の社会資本)			固定負債 (翌々年度以降支出分)		
H22	H23	増減	H22	H23	増減
1,177	1,219	43	760	776	16
投資等 (貸付金・未収金など回収する資産)			流動負債 (翌年度支出分)		
H22	H23	増減	H22	H23	増減
124	247	123	62	55	△ 6
流動資産 (現金預金など手持ち資産)			純資産 (過去及び現世代・国の負担)		
H22	H23	増減	H22	H23	増減
45	104	58	525	739	214
資産合計			負債・純資産合計		
H22	H23	増減	H22	H23	増減
1,346	1,570	224	1,346	1,570	224

○ 平成23年度における宮城県の県民1人あたりの貸借対照表は左のとおりです。

東日本大震災の影響などにより、1人あたりの資産額が他団体と比べて大きくなっています。

(単位: 千円, %)					
	H22		H23		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト a	283	100.0%	421	100.0%	139
・人にかかるコスト (人件費・退職手当等)	113	39.9%	118	28.1%	5
・物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	62	21.8%	99	23.5%	37
・移転支的コスト (社会保障給付・他団体への支出等)	97	34.3%	195	46.2%	98
・その他のコスト	11	4.0%	9	2.1%	△ 2
経常収益 b	10	100.0%	19	100.0%	9
・使用料・手数料	4	40.9%	4	21.3%	△ 0
・分担金・負担金・寄附金	6	59.1%	15	78.7%	9
純経常行政コスト a-b (地方税や交付税等一般財源で賄うべきコスト)	272		402		130

○ 平成23年度における宮城県の県民1人あたりの行政コスト計算書は左のとおりです。

東日本大震災の影響などにより、1人あたりの経常行政コストが経常収益以上に増加しており、1人あたりの純経常行政コストは他団体と比べて大きくなっています。

(単位: 千円)									
	宮城県 (H22年度)	宮城県	愛知県	埼玉県	茨城県	兵庫県	栃木県	滋賀県	7団体単純平均
1人あたり資産額	1,346	1,570	1,086	883	1,371	1,380	1,711	1,671	1,382
1人あたり負債額	821	831	809	668	829	973	673	902	812
1人あたり経常行政コスト	283	421	221	197	287	244	279	286	276
1人あたり純経常行政コスト	272	402	215	193	279	237	273	281	269